

2026年3月24日 全12頁

中国：堅調スタートも持続性には疑問符

不動産不況、需要先食いのツケ、中東情勢緊迫化

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2026年3月5日～12日に、第14期全国人民代表大会（全人代＝日本の国会に相当）第4回会議が開催された。政府成長率目標は2023年から2025年まで3年続いた前年比5.0%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）前後から2026年は4.5%～5.0%に引き下げられた。それでも達成のハードルは高い。不動産不況に改善の兆しはみられない。加えて、2025年夏場までの消費堅調を支えた自動車、家電、デジタル・スマート製品の購入に対する補助金政策の効果は既に一巡し、2025年10月以降はその反動減に苦しんでいる。2026年は需要先食い政策の反動というツケを本格的に払う必要がある。さらに、中東情勢が緊迫化する中、エネルギー価格高騰による物価上昇圧力の高まりや、景気の下押しが懸念される。長期化すれば政府成長率目標の達成はさらに困難になろう。
- 2026年1月～2月の中国経済は堅調だった。輸出は21.8%増、輸入は19.8%増を記録し、貿易黒字は26.3%増になった。ただし、この伸び率の半分程度は、旧正月の時期のずれによるものだと目される。消費については、過去最長の9日間に及ぶ旧正月連休が外食や旅行などレジャー消費を刺激した。

2026年の政府成長率目標は前年比4.5%~5.0%に引き下げも達成は困難か

2026年3月5日~12日に、第14期全国人民代表大会（全人代＝日本の国会に相当）第4回会議が開催された。初日に李強首相が政府活動報告を行い、政府成長率目標は2023年から2025年まで3年続いた前年比5.0%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）前後から2026年は4.5%~5.0%に引き下げられた。急速に進展する少子高齢化、住宅など総需要の減退、過剰投資と投資効率の低下、膨張する債務などの構造問題を抱える中国の成長力は低下している。こうした現状に合わせて成長率目標を引き下げたことは一定の評価が可能であろう。

ただし、達成のハードルは高い。不動産不況に改善の兆しはみられない。加えて、2025年夏場までの消費堅調を支えた自動車、家電、デジタル・スマート製品の購入に対する補助金政策の効果は既に一巡し、2025年10月以降はその反動減に苦しんでいる。2026年は需要の先食い政策の反動というツケを本格的に払う必要がある。

中東情勢の緊迫化は中国経済の押し下げ要因に

中東情勢の緊迫化が続く中、原油や天然ガスなどの価格高騰が中国経済に与える影響が懸念される。

中国はイラン産原油を多く輸入している。ただし、中国通関統計でそれを確認することはできない。ほとんどが、第三国を経由して輸入しているためである。データ分析などを手掛けるKpler社によると、2025年に中国はイランの原油輸出量の8割以上を輸入している。中国の原油輸入に占める割合は13%程度、これを含めて事実上の封鎖が行われているホルムズ海峡を通過するのは3割程度とされる。

当然、中国にもエネルギー価格高騰による物価上昇と実質GDP成長率の押し下げが懸念されるわけだが、デフレ下の中国では、エネルギー価格高騰を最終製品に転嫁するのは難しく、企業業績の悪化が懸念される。中東情勢の緊迫化が長期化すれば、中国経済の下押し圧力は高まり、政府成長率目標の達成はさらに困難になろう。大和総研は2026年の中国の実質GDP成長率は4.4%にとどまり、目標達成に僅かに届かないと予想している。

2026年の10項目の重点活動任務、最重点は内需拡大

全人代で示された政府活動における2026年の重点活動任務には、①強大な国内市場の整備に力を入れる、②新たな原動力の育成・強化を加速させる、③ハイレベルの科学技術の自立自強を加速させる、④重点分野の改革を持続的に深化させる、など10項目が掲げられた（図表1）。これらは、2025年12月の中国共産党中央政治局会議と中央経済工作会議で掲げられた8項目をほぼ踏襲しており、サプライズはなかった。

米中の経済・貿易面の対立は一時休戦の様相を呈しているが、先行きが不透明であることに変わりはない。こうした中で、内需（特に消費）を最重視するのは、経済の安定成長にとって

不可欠との判断があろう。さらに、米中ハイテク覇権争いが激化する中で、自前のイノベーションに傾注するのも自然な流れだろう。ただし、内需を安定的に増やしていくのが極めて難しいことは、既に述べた通りである。

図表 1 2026 年の全人代政府活動報告で示された 10 項目の重点活動任務

- ① 強大な国内市場の整備に力を入れる（消費押し上げ、有効投資拡大）
- ② 新たな原動力の育成・強化を加速させる（従来型産業の最適化・高度化、新興産業・未来産業）
- ③ ハイレベルの科学技術の自立自強を加速させる（イノベーション、教育・科学技術・人材の発展）
- ④ 重点分野の改革を持続的に深化させる（全国統一大市場、財政・金融体制改革）
- ⑤ ハイレベルの対外開放をさらに拡大する（開放の拡大、貿易の安定化・構造最適化）
- ⑥ 農村の全面的振興を着実に推進する（食糧生産、貧困脱却のための恒常的援助）
- ⑦ 新型都市化と地域間の調和のとれた発展を推進する（人間本位の新型都市化）
- ⑧ 民生の保障・改善に一層注力する（質の高い完全雇用、教育の公平性と質的向上）
- ⑨ 全面的グリーン化の推進を加速させる（生態環境総合対策、グリーン・低炭素経済）
- ⑩ 重点分野のリスク防止・解消と安全保障能力の整備を強化する（不動産市場の安定、地方政府の債務リスクの解消）

（出所）第14期全国人民代表大会第4回会議における李強首相の政府活動報告より大和総研作成

さらに強化した積極的財政政策は有名無実化。金融政策への依存が高まる

財政政策は、2009 年以降、積極的な財政政策が続いたが、2025 年に初めて「さらに強化した」積極的な財政政策が実施され、2026 年はこれが継続されている。

全人代で審議・可決された「2025 年度中央・地方予算の執行状況および 2026 年度中央・地方予算案についての報告」によると、①2026 年の財政赤字の GDP 比は 2025 年と同じ 4.0%程度とする、②インフラ投資などに充当される地方政府特別債券の 2026 年の発行額は 2025 年と同額の 4.4 兆元とする、③設備更新と消費財の買い替え促進のための補助金などにも使われる超長期特別国債の 2026 年の発行額は 2025 年と同額の 1.3 兆元とする、④大型商業銀行の自己資本増強のために、2026 年は特別国債を 3,000 億元（2025 年は 5,000 億元）発行する、などの措置が取られる。

予算案によると、上記②の地方政府特別債券は、インフラ建設など地方の重点プロジェクトや隠れ債務の置き換え（中国版第 3 セクターと呼ばれる地方政府融資平台の一部債務を地方政府特別債券に置き換え）、企業の下請け代金遅延問題の解消などに活用される。

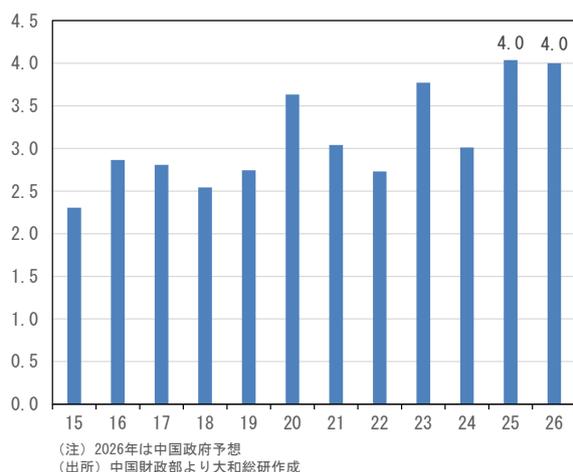
上記③の超長期特別国債の使い道は、(1) 国家重要戦略と重点分野の安全保障能力の向上などのために 8,000 億元（2025 年と同額）、(2) 自動車、家電、デジタル・スマート製品の買い替え補助金に 2,500 億元（2025 年は 3,000 億元）、(3) 設備更新支援のための補助金に 2,000 億元（2025 年と同額）、などとなっている（500 億元分は今のところ不明）。

「さらに強化した」積極的財政政策は、それなりの規模ではあるが、純増分でみれば、2025年から激減している。

2025年は財政赤字のGDP比が2024年の3.0%前後から4.0%前後に引き上げられ、金額は1.6兆元増加した。同様に、地方政府特別債券は3.9兆元→4.4兆元、超長期特別国債は1.0兆元→1.3兆元となり、特別国債は5,000億元を新規発行した。財政赤字の増加分を含めて合計の純増額は2.9兆元、GDP比では2.1%の財政出動が行われた計算だ。

一方で、2026年の財政赤字のGDP比は4.0%前後で据え置かれ、金額は2,300億元の増加にとどまる。地方政府特別債券、超長期特別国債の発行額は2025年と同額であり、特別国債の発行額は2025年の5,000億元から3,000億元へと2,000億元の減額となった。これらを合わせると、純増額は僅か300億元にとどまり、GDP比は0.1%に満たないこととなる。

図表2 中国の財政赤字のGDP比の推移
(単位：%)



図表3 地方政府特別債券のネットの発行額と名目GDP比、純増額
(単位：億元、%)

	ネットの発行額	名目GDP比	純増額
2015年	1,000	0.1	1,000
2016年	4,000	0.5	3,000
2017年	8,000	0.9	4,000
2018年	13,500	1.4	5,500
2019年	21,500	2.1	8,000
2020年	37,500	3.6	16,000
2021年	36,500	3.1	-1,000
2022年	41,500	3.4	5,000
2023年	38,000	2.9	-3,500
2024年	39,000	2.9	1,000
2025年	44,000	3.1	5,000
2026年	44,000	3.1	0

(注1) ネットの発行額は予算+追加発行ベース。2026年の名目GDP比は2025年の名目GDPで計算

(注2) 2020年は第1次コロナショック下、2022年は第2次コロナショック下
(出所) 各年の政府活動報告、中国財政部より大和総研作成

図表4 超長期特別国債の用途

	2024年	2025年	2026年
国家重要戦略・重点分野の安全保障能力の向上	7,000億元	8,000億元	8,000億元
設備更新補助金	1,500億元	2,000億元	2,000億元
自動車・家電などの買い替え補助金	1,500億元	3,000億元	2,500億元
合計	1兆元	1兆3,000億元	1兆3,000億元

(注) 2026年の500億元分については不明

(出所) 「2025年度中央・地方予算の執行状況および2026年度中央・地方予算案」
についての報告などより大和総研作成

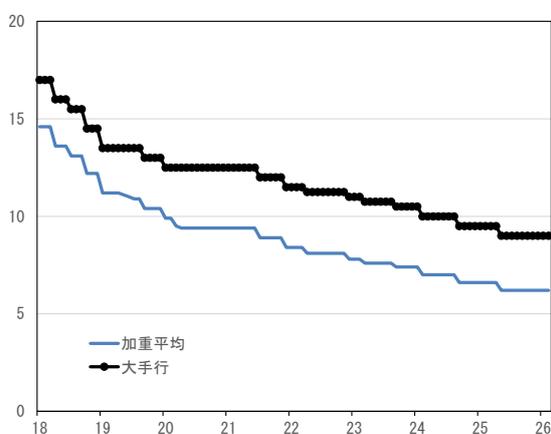
金融政策については、2011年～2024年の「穏健」（中立）から2025年に「適度な緩和」に転換され、2026年もこれが継続される。

「さらに強化した」積極的財政政策が有名無実化する中、金融政策による景気下支えへの期待は高まらざるを得ない。2026年1月19日に、中国人民銀行から金融機関への貸出に適用される再貸出金利と再割引金利が0.25%pt引き下げられ、再貸出（+再割引）の限度額も大幅に引き上げられた。具体的には、①農業支援・小規模零細企業支援向けの再貸出限度額を従来の3.85兆元から5,000億元引き上げ、4.35兆元とする、②科学技術イノベーションと技術改造向けの再貸出限度額を従来の8,000億元から4,000億元引き上げ、1.2兆元とする、③二酸化炭素排出削減につながるプロジェクトを対象に、8,000億元を上限に1年物再貸出を実施する（従前より実施されていたが、限度額は明示されていなかった）、などの政策が実施される。筆者は、財政・金融両面の景気テコ入れが強化されるとみていたのだが、どうやら財政政策の不足を金融政策が補う構図のようだ。

2026年は、既に人民銀行総裁が言及しているように、預金準備率と政策金利の引き下げが想定されている。政府活動報告でもこれが確認された。大手行の預金準備率は2025年5月に0.5%pt引き下げられ9.5%→9.0%に、加重平均は6.6%→6.2%になった。同様に政策金利は2025年5月に、1年物（企業向け1年物貸出金利の参照レート）は3.1%→3.0%に、5年物（住宅ローン金利の参照レート）は3.6%→3.5%へと、それぞれ0.1%pt引き下げられた。預金準備率、政策金利ともに引き下げ余地は残されている。

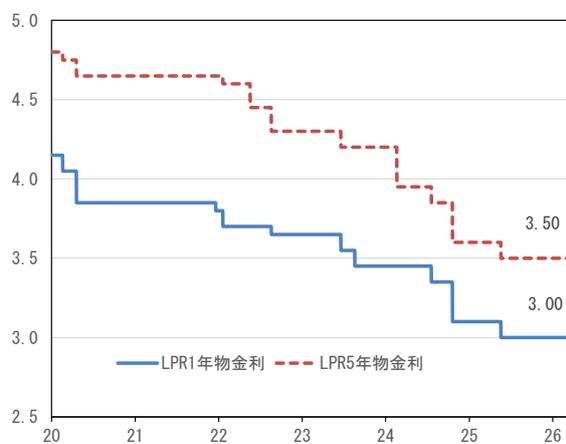
ただし、金利先安観の継続は、住宅購入希望者の決断を先送りにさせ、市場の底入れ時期がさらに先延ばしになるリスクを高めることに留意したい。不動産不況からの脱却には、利下げ期待の継続ではなく、利下げ打ち止め感の台頭が好ましい。

図表5 預金準備率の推移（単位：％）



（出所）中国人民銀行より大和総研作成

図表6 LPR1年物、LPR5年物の推移（単位：％）



（注）毎月20日（休日の場合は順延）に翌月19日までの政策金利を発表
（出所）中国人民銀行より大和総研作成

2026年1月～2月の堅調はカレンダー要因によるところも大。持続性に疑問

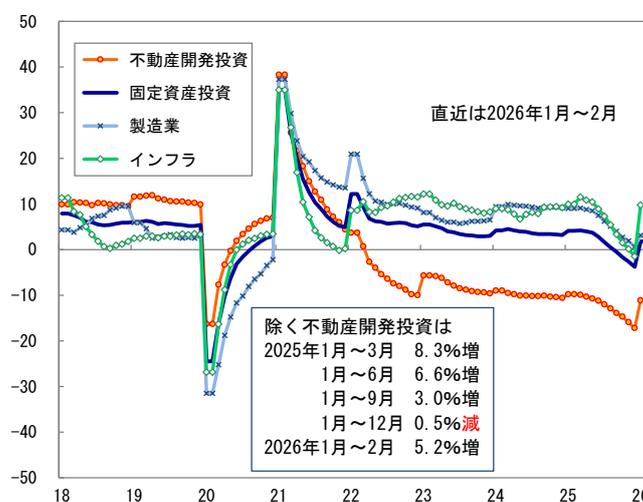
2026年1月～2月の中国経済は思いの外堅調だった。特に輸出は21.8%増を記録した。ただし、伸び率の半分程度は、旧正月の時期のずれによるものだと目される。中国では、旧正月（春節）の前10日前後、そして後ろの20日前後は、従業員が帰省するため、工場の稼働率が下がり、工事の進捗が遅れがちになる。2026年の旧正月は2月17日であり、影響は3月上旬にずれ込むことになる。2025年の旧正月は1月29日であったので、影響は1月～2月で完結していたと思われる。結果、2026年1月～2月の関連する経済統計は上振れしやすく、3月は下振れしやすくなる。また、2026年の旧正月の連休は9日間と、過去最長であり、消費では外食や旅行などレジャー消費が刺激されたとみられる。

2026年1月～2月の固定資産投資は増加に転じる。ただし、不動産開発投資は2桁減が続く

2026年1月～2月の固定資産投資は1.8%増となり、2025年の3.8%減から増加に転じた。分野別に、2026年1月～2月の製造業投資は3.1%増（2025年は0.6%増）に上向き、電気・水道・ガスを含むインフラ投資は9.8%増となり、2025年の1.5%減から増加に転じた。1月～2月の不動産開発投資は11.1%減と2025年の17.2%減からマイナス幅が縮小した。ただし、不動産開発投資は2022年から毎年10%前後の減少が続いた上での2桁減であり、状況は極めて厳しい。

2026年1月～2月の不動産開発投資を除く固定資産投資は5.2%増となり、2025年の0.5%減から増加に転じた。牽引役はインフラ投資であり、地方政府特別債券の前倒し発行などの措置が奏功している可能性がある。ただし、2026年の地方政府特別債券の発行枠は2025年と同額の4.4兆元が予定されており、純増額はゼロである。早晩、息切れする可能性がある。

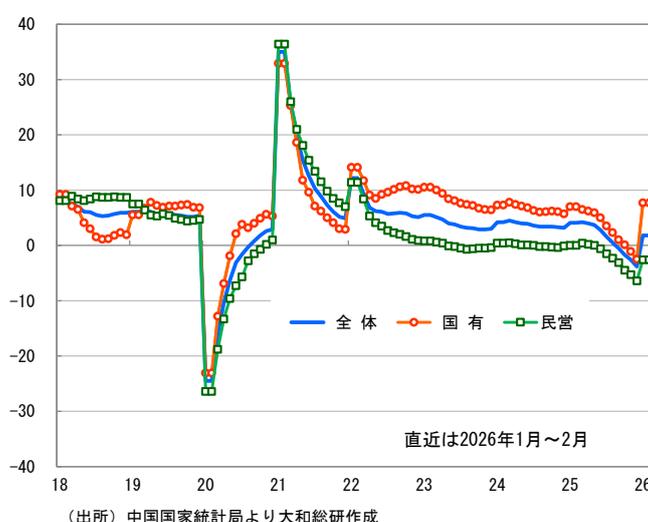
図表7 固定資産投資全体、分野別の推移（1月から累計の前年同期比、単位：％）



（注）1月～2月は平均値
（出所）中国国家統計局より大和総研作成

また、固定資産投資の増減率を国有部門と民営部門に分けたものが図表 8 である。国有部門は 2025 年の 2.5%減から 2026 年 1 月～2 月は 7.7%増へと大きく改善した。一方の民営部門は 2025 年の 6.4%減から 2026 年 1 月～2 月は 2.6%減へとマイナス幅は縮小したものの前年割れが続いている。政策の恩恵が国有企業に集中し、民営企業が蚊帳の外に置かれる「国進民退」を地で行く展開だ。2026 年 1 月には中小零細企業（民営企業）の固定資産投資をサポートするための再貸出限度額（これを原資に銀行は中小零細企業への貸出を増やす）が大幅に増やされたが、その効果は現時点で確認できない。

図表 8 固定資産投資全体、国有・民営別の推移（1 月から累計の前年同期比、%）



2026 年 1 月～2 月の消費は自動車販売金額の減少が足かせに

2026 年 1 月～2 月の小売売上は 2.8%増となり、2025 年の 3.7%増から減速した。ただし、2025 年 12 月の 0.9%増からは伸びが加速している。

過去最長の旧正月連休の効果もあり、2026 年 1 月～2 月のレストラン収入は 4.8%増となり、2025 年の 3.2%増、同年 12 月の 2.2%増から加速した。

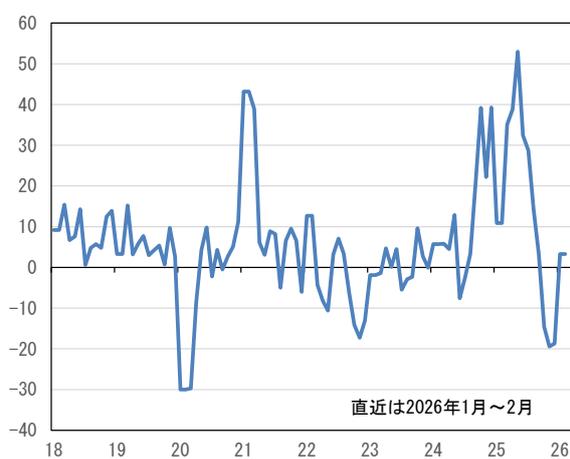
2025 年夏までの消費堅調を牽引した自動車、家電、デジタル・スマート製品の買い替え補助金政策は、2026 年も継続されている。ただし、予算規模は 2025 年の 3,000 億元から 2026 年は 2,500 億元に縮小された。中でも家電については、2025 年の補助対象は 12 品目で、省エネ・節水基準 2 級のものも含まれていたが、2026 年は 6 品目に縮小され、省エネ・節水基準もより高い 1 級のみ限定されている。

こうした中で、2026 年 1 月～2 月の家電・音響映像機材の販売金額は 3.3%増となった。2025 年の 11.0%増に及ばないものの、同年 12 月の 18.7%減からは大幅に改善した。補助金政策の効果一巡などにより基調は強くないが、新年度に入り補助金の枯渇という状況は大きく改善し

ているもようだ。

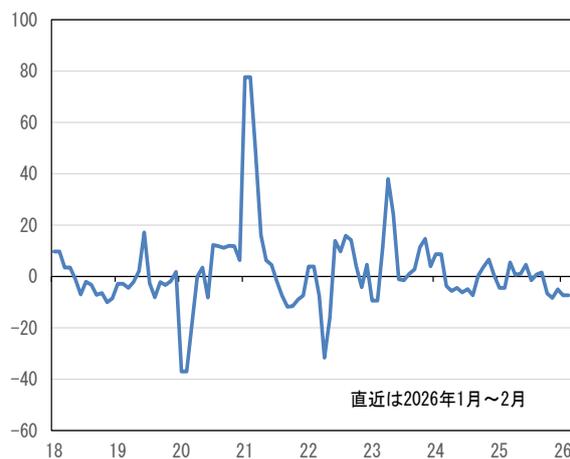
一方、2026年1月～2月の自動車販売金額は7.3%減となり、2025年の1.5%減、同年12月の5.0%減からマイナス幅を広げた。中国国家统计局によると、2026年1月～2月の自動車を除く小売売上は3.7%増であった。自動車販売の低迷が、小売売上の伸び率を0.9%pt押し下げている。2025年10月以降、補助金が枯渇し、2026年に入りそれが手当てされた点は、家電と同じである。しかし、新エネルギー車については、車両購入税（価格の10%が通常税率）が一貫して免税であったものが、2026年1月以降は価格の5%で徴収が始まっている。これは以前から周知されており、課税前の駆け込み需要があったと考えられる。その反動減が生じている。

図表9 家電・音響映像機材販売金額の推移
(前年同月比) (単位: %)



(注) 1月～2月は平均値
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

図表10 自動車販売金額の推移
(前年同月比) (単位: %)



(注) 1月～2月は平均値
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

2026年1月～2月の貿易は好調。ただし、カレンダー要因を割り引く必要あり

2026年1月～2月の輸出は21.8%増（以下、貿易はドル建て）、輸入は19.8%増となり、好調だった。貿易黒字は26.3%増の2,136.2億ドルを記録した。実質GDP成長率に対する外需の寄与度が高まっている可能性がある。ただし、貿易の好調は既述したカレンダー要因によるところもあり、割り引いてみる必要がある。

「トランプ関税2.0」の引き下げは、中国経済にプラスに働く。2026年2月20日に、米連邦最高裁はトランプ政権が国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に各国・地域からの輸入品に課した関税を違法とする判決を下した。これにより、フェンタニル関税や相互関税は無効となった。これに対して、トランプ大統領は同日、「1974年通商法122条」（関税の上限は15%、150日間が限度で、議会承認により延長が可能）に基づき、全ての国・地域からの輸入品に10%の追加関税を課すとし（大統領令に署名）、翌21日にはそれを15%に引き上げるとSNSで表明した。ただし、本稿執筆時点（3月23日）で追加関税率は10%であり、15%への引き上げは実施

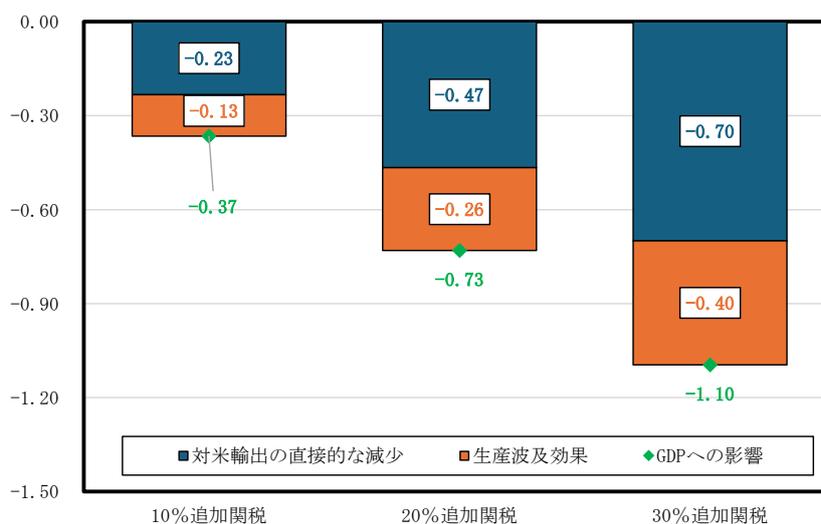
されていない。

中国にしてみれば、いわば敵失によって、追加関税が 20%から 10%に下げられたことになる。2025 年 11 月 10 日以降、追加関税が 30%から 20%に引き下げられたことが中国の景気の改善要因になると期待されたが、さらに 10%に下げられたのだ。これが維持されれば、あるいは仮に 15%に引き上げられたとしても、内需低迷に苦しむ中国経済にとって、数少ない追い風となろう。

大和総研の試算によると、10%の追加関税では、中国の実質 GDP は 0.37%下押しされる¹。20%の追加関税では0.73%、30%の追加関税では1.10%の下押しであり、それぞれとの比較では、各々0.36%pt、0.73%pt の改善だ。

トランプ大統領は 2026 年 3 月 31 日から 4 月 2 日までの日程で、中国を訪問し、米中首脳会談が行われる予定であったが、これは 1 カ月程度先送りになるとされている。トランプ大統領が中国を訪問した暁には、手ぶらでは帰れない。何らかのディールをまとめる必要がある。中国が米国の農産物やエネルギーの輸入を増やすことや、米国が対中輸出規制を一部緩和して、中国が例えば米国からの半導体輸入を増やすことなどが考えられる。また、中国が対米投資を増やすといった話が出るかもしれない。一部では EV（電気自動車）が取りざたされているが、中国の EV 産業は自動化が大きく進展し、米国の雇用を増やす効果は極めて限定的である。ディール次第で、中国からの輸入品に対する追加関税は大きく変動し得るだけに、今後の動向が注目される。

図表 11 「トランプ関税 2.0」の中国実質 GDP への影響（単位：%）



(注) 米国による追加関税措置の結果、中国で生産された貿易財（最終財、中間財）の対米輸出が減少した場合の波及効果をOECDの国際産業連関表（2019年）を用いて試算したもの。数値は小数点第三位を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある
(出所) OECDより大和総研作成

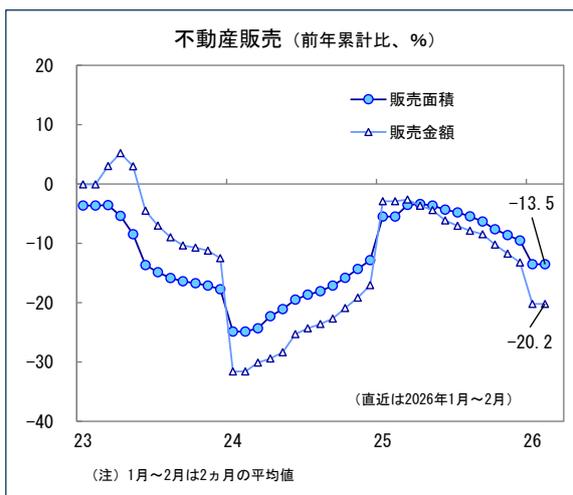
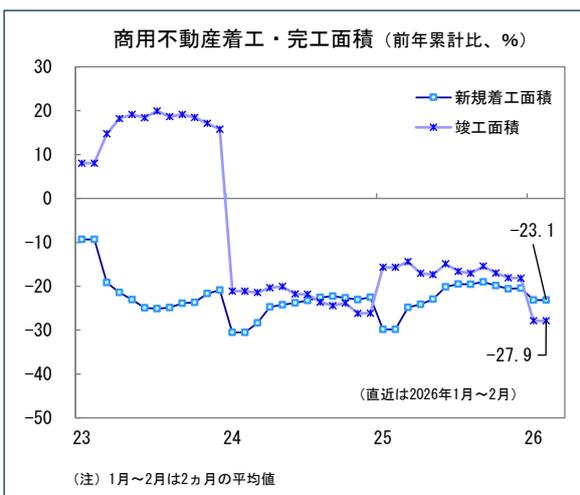
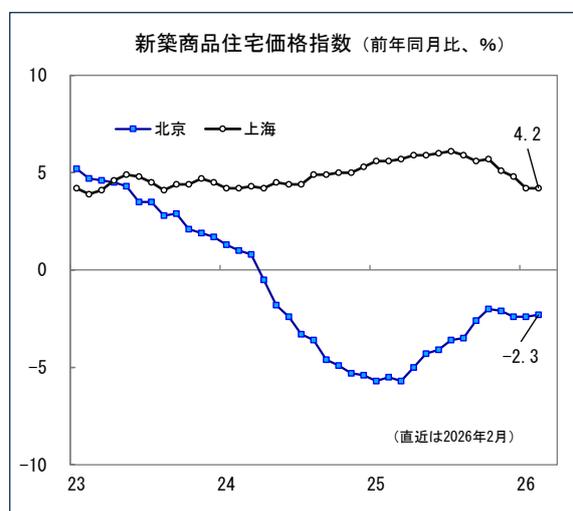
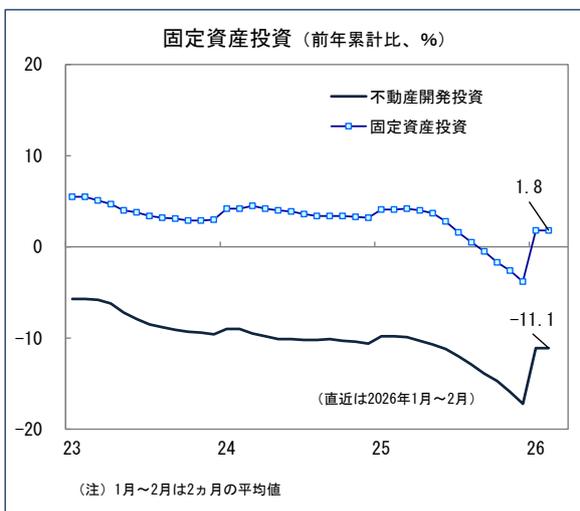
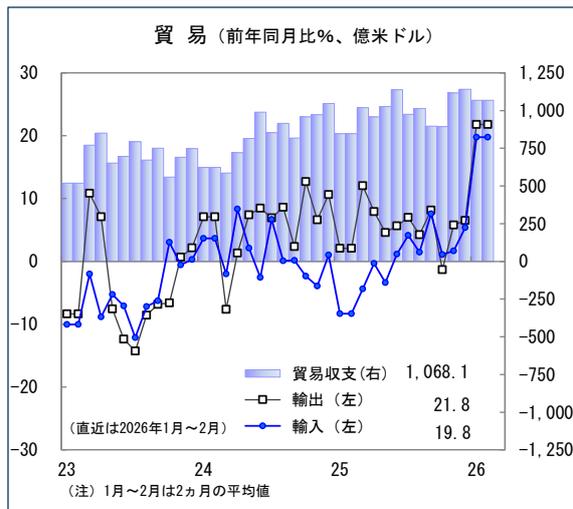
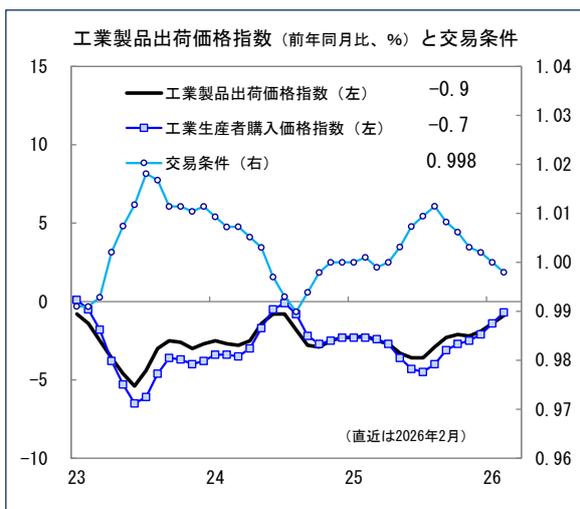
¹ ちなみに 15%の追加関税の場合、中国の実質 GDP は 0.55%下押しされる。

(参考) 主要経済指標一覧

	2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月
実質GDP成長率(四半期、前年同期比、%)	-	-	5.4	-	-	5.2	-	-	4.8	-	-	4.5	-	-
工業生産(前年同月比、%)	5.9		7.7	6.1	5.8	6.8	5.7	5.2	6.5	4.9	4.8	5.2	6.3	
電力消費量(前年同月比、%)	1.3		4.8	4.7	4.4	5.4	8.6	5.0	4.5	10.4	6.2	2.8	6.1	
鉄道貨物輸送量(前年同月比、%)	0.3		2.4	4.9	0.6	2.2	4.5	5.6	4.2	0.6	1.2	-2.6	1.6	
固定資産投資(前年累計比、%)	4.1		4.2	4.0	3.7	2.8	1.6	0.5	-0.5	-1.7	-2.6	-3.8	1.8	
不動産開発投資(前年累計比、%)	-9.8		-9.9	-10.3	-10.7	-11.2	-12.0	-12.9	-13.9	-14.7	-15.9	-17.2	-11.1	
小売売上(前年同月比、%)	4.0		5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	2.8	
消費者物価指数 全体(前年同月比、%)	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3
食品(前年同月比、%)	0.4	-3.3	-1.4	-0.2	-0.4	-0.3	-1.6	-4.3	-4.4	-2.9	0.2	1.1	-0.7	1.7
非食品(前年同月比、%)	0.5	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	0.8	0.8	0.4	1.3
工業製品出荷価格指数(前年同月比、%)	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9
工業生産者購入価格指数(前年同月比、%)	-2.3	-2.3	-2.4	-2.7	-3.6	-4.3	-4.5	-4.0	-3.1	-2.7	-2.5	-2.1	-1.4	-0.7
新規融資額(億元)	51,300	10,100	36,400	2,800	6,200	22,400	-500	5,900	12,900	2,200	3,900	9,100	47,100	9,000
M2伸び率(%)	7.0	7.0	7.0	8.0	7.9	8.3	8.8	8.8	8.4	8.2	8.0	8.5	9.0	9.0
輸出(前年同月比、%)	2.1		12.0	7.9	4.6	5.6	7.0	4.2	8.2	-1.3	5.8	6.5	21.8	
輸入(前年同月比、%)	-8.3		-4.4	-0.3	-3.4	1.2	4.1	1.5	7.6	1.1	1.7	5.4	19.8	
貿易収支(億米ドル)(1月、2月は平均)	845.8		1,019.3	958.5	1,027.2	1,138.9	975.0	1,013.5	896.8	894.3	1,116.5	1,141.1	1,068.1	
新築商品住宅価格指数 北京(前年同月比、%)	-5.7	-5.5	-5.7	-5.0	-4.3	-4.1	-3.6	-3.5	-2.6	-2.0	-2.1	-2.4	-2.4	-2.3
上海(前年同月比、%)	5.6	5.6	5.7	5.9	5.9	6.0	6.1	5.9	5.6	5.7	5.1	4.8	4.2	4.2
商用不動産 着工面積(前年累計比、%)	-29.9		-24.8	-24.1	-23.0	-20.1	-19.5	-19.5	-19.0	-19.9	-20.6	-20.5	-23.1	
竣工面積(前年累計比、%)	-15.7		-14.4	-17.0	-17.4	-14.9	-16.6	-17.1	-15.4	-17.0	-18.1	-18.2	-27.9	
不動産販売 面積(前年累計比、%)	-5.5		-3.5	-3.4	-3.6	-4.3	-4.8	-5.4	-6.3	-7.6	-8.6	-9.5	-13.5	
金額(前年累計比、%)	-2.9		-2.6	-3.7	-4.4	-6.1	-7.1	-7.9	-8.5	-10.2	-11.7	-13.2	-20.2	

(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

(参考) 主要経済指標一覧 (続き)



(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成